

## 東成瀬村簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 秋田県東成瀬村

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給水

供用開始年月日	平成 29 年 4 月 1 日	計画給水人口	2,519 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(財務)	現在給水人口	2,367 人
		有収水量密度	0.40 千m <sup>3</sup> /ha

##### ② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input type="checkbox"/> 伏流水 , <input type="checkbox"/> 地下水 , <input type="checkbox"/> 受水 , <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長	70 千m
	配水池設置数	6		
施 設 能 力	1,037 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	65.75 %	

##### ③ 料金

料金体系の概要・考え方	メーター口径により基本料金を設定し、基本水量10m <sup>3</sup> を超えた場合、使用した水量に応じて超過料金を負担していただいております。料金体系については下記料金表(表1)のとおりとなります。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 26 年 11 月 1 日		

表1: 料金表

メーター口径	基本水量 (1月につき)	基本料金 (1月につき)	超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)
20mm未満	10m <sup>3</sup>	1,180円	110円
20mm以上30mm未満	10m <sup>3</sup>	1,270円	110円
30mm以上	10m <sup>3</sup>	1,430円	110円

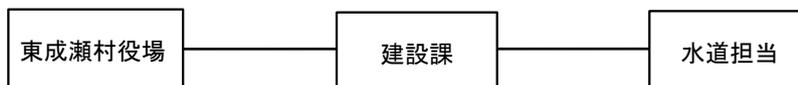
※ 上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれておりません。

#### ④ 組織

組織体制、職員構成については下記(図1、表2)のとおりとなっております。

##### <組織体制>

図1: 組織体制



##### <職員数・職種・年齢構成等>

表2: 職員構成

	建設課
61歳～	0人
51～60歳	0人
41～50歳	1人
31～40歳	0人
～30歳	0人
合計	1人

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

本村の水道事業は、古くから水道未普及地域の解消に努めたことにより、普及率は99%を確保しております。しかし、高度経済成長期に集中的に整備した施設・設備が老朽化により施設の計画的な基幹改良が必要となりました。このことは、水道事業経営における最大の課題として捉え、既設水道の統廃合を視野にいたした大規模改良として経済的且つ効果的な施設整備を推進することとしました。これにより、村内の各集落に点在する、簡易水道11施設と小規模水道1施設を再編統合し、北部地区、中部地区、南部地区の3施設に集約を行ない、令和5年度に施設整備を完了しております。

また、令和6年度から公営企業法を適用(一部適用)しており、事業の経営成績や財務状況を把握し、持続可能な水道サービスを提供していくため、経営基盤強化への取り組みを進めております。

#### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

本村の水道事業は、経営比較分析表においては、収益的収支比率が28.49%となっており、類似団体平均値75.44%と比べ非常に低い数値となっております。これは平成20年度から着手している統合簡易水道事業(既設水道施設の更新事業)の施設整備にかかる借入金の償還が増高してきていることが要因のひとつにあります。

また、料金回収率は17.98%と類似団体平均55.15%より低い数値となっております。要因としては、給水に係る費用が給水収益以外の一般会計からの繰入金で賄われている比率が高いことが要因となっております。

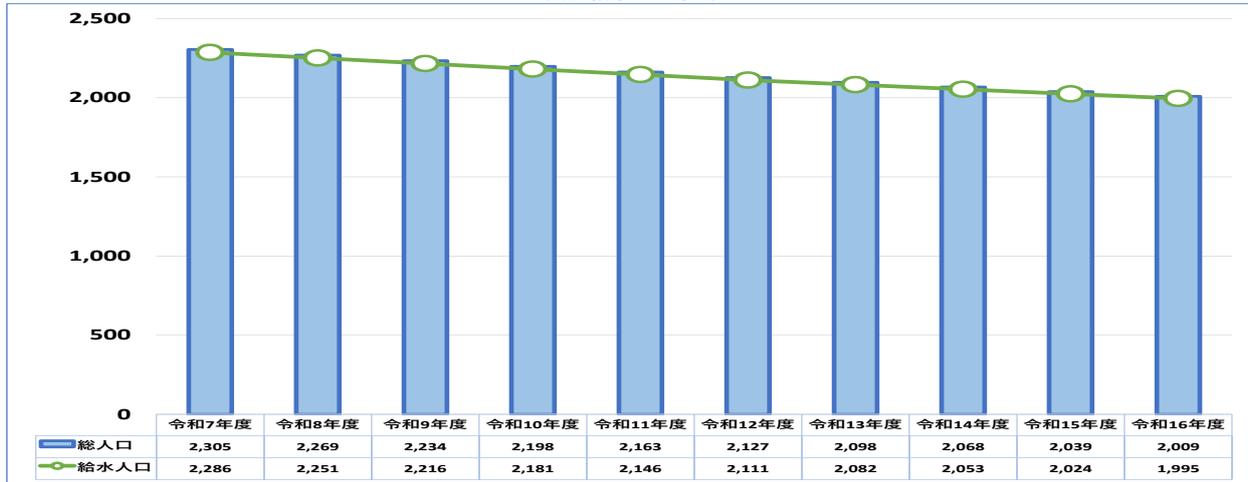
現行の水道料金の設定に関しては、長引く景気低迷が続く社会情勢に配慮し、実質は据え置きの状態が長期間続いており、現状の経営状態が続けば今後は更に水道事業経営は厳しくなることが予想されていることから、水道料金の引き上げは避けて通ることのできない最重要課題であり、適正な料金体系を目指し、段階的な見直しが必要と考えております。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

総人口及び給水人口については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に算出しました。また、普及率は現状の割合を維持するものとして算出しました。結果は図2のとおりです。

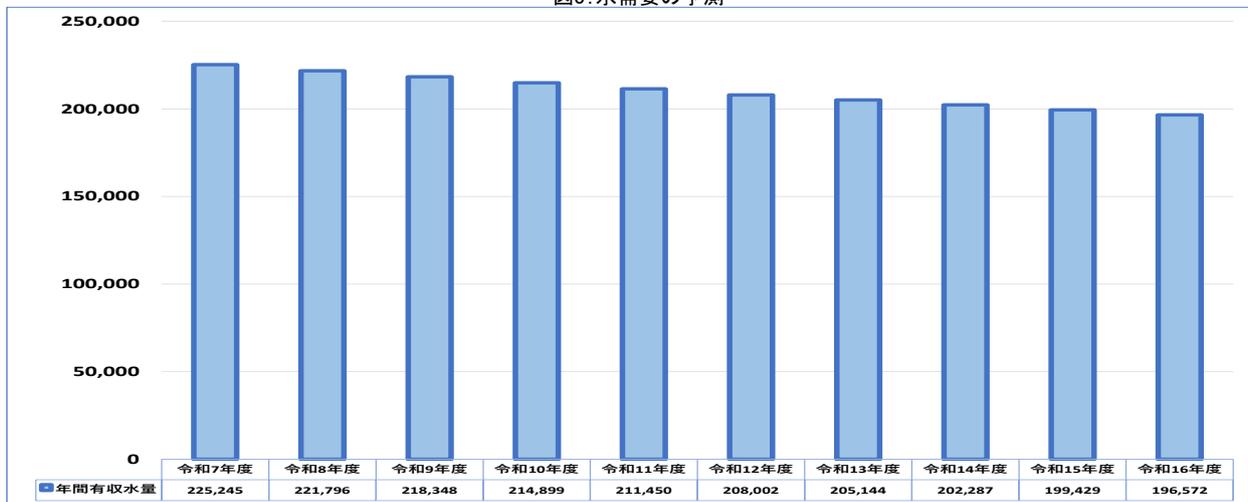
図2: 給水人口予測



### (2) 水需要の予測

水需要の予測については、2021(令和3)年度から2023(令和5年度)までの実績を基に、1人当たりの有収水量を設定し算出しました。結果は図3のとおりです。

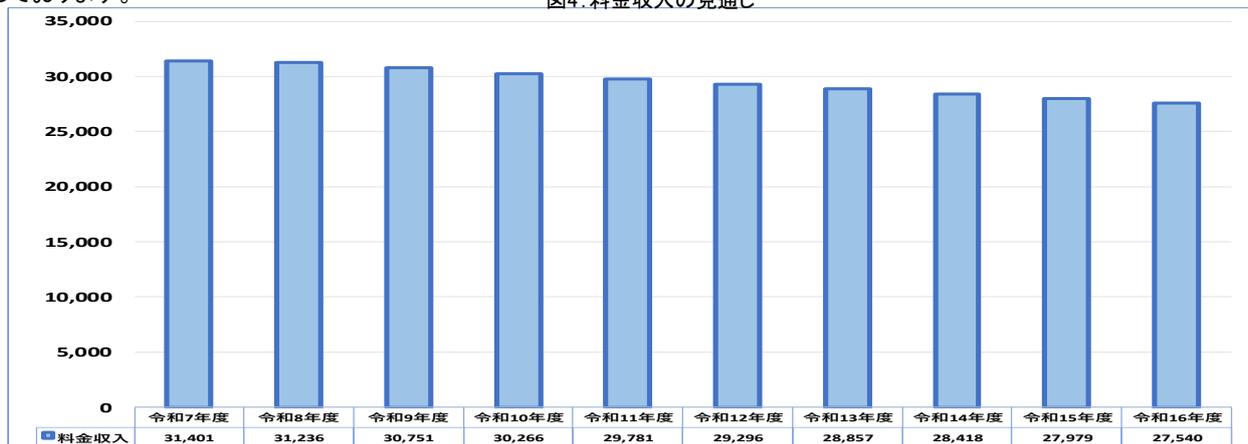
図3: 水需要の予測



### (3) 料金収入の見通し

給水人口及び有収水量の予測に基づき、2021(令和3)年度から2023(令和5年度)までの平均供給単価で推移した場合の料金収入について試算しました。結果は図4のとおりです。なお、予測に当たっては、本戦略の計画期間である令和16年度までとしております。

図4: 料金収入の見通し



**(4) 組織の見直し**

職員数については、現行で1人となっており、維持することを想定しています。

表3: 職員数の推移 単位: 人

	2026	2028	2030	2032	2034
事務職員	1	1	1	1	1
計	1	1	1	1	1

**3. 経営の基本方針**

水道事業は住民生活を支える重要なライフラインであり、安全で安心な水道水を安定して供給することが水道事業の責務と考えております。また、本事業を取り巻く環境は給水人口の減少に伴う給水収益の減少や物価高の影響による維持管理費の増加、水道施設整備に要した費用にかかる長期債元利償還金の返済、浄水設備の定期的な機器更新費の増加など、経営状況は一層厳しさをましてまいります。これらを踏まえ本事業の経営の基本方針を次のとおりとします。

- (1) 水道施設の安定稼働による良質なサービスの提供  
水道施設を計画的に更新することにより機能の維持を図り、安全な水を安定して供給します。
- (2) 投資の平準化による後年度負担の軽減  
水道施設の更新費用を平準化することにより、急激な支出の増加を抑制します。
- (3) 経営基盤の強化  
料金水準の見直しと、人材の確保、施設の安定稼働により、持続可能な水道事業を目指します。

**4. 投資・財政計画(収支計画)**

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	表4の投資計画に示した、浄水設備の更新を投資の平準化を図りながら、計画的に実施します。
-----	---

施設の更新や補修は、重要度・優先度・老朽度に応じて施設整備計画を策定し、投資の平準化を図りながら事業規模の適正化を進めます。計画期間である令和7年度から令和16年度までの10年間における投資総額は約1.5億円を想定しています。この10年間における投資対象は、浄水施設の設備関連の更新が中心となります。現状では大規模な管路更新については想定しておりませんが、長期的な更新の基本計画を策定した上で実施していきます。

表4: 投資計画 単位: 千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
北部地区浄水場	385	20,231	11,843	2,533	5,686	1,771	7,096	2,864	7,869	3,722
中部地区浄水場	0	254	731	0	0	1,425	4,375	37,749		0
南部地区浄水場	950	0	0	0	2,025	3,780	0	36,687		601
事業費合計	1,335	20,485	12,574	2,533	7,711	6,976	11,471	77,300	7,869	4,323

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	一般会計からの繰入金を減少させ、料金回収率を向上させます。
-----	-------------------------------

・料金収入 現行の料金体型から基本料金を320円増、超過料金を20円増で算定した金額を見込んでいます。

・繰入金 繰出基準に基づく繰入を見込んでいるほか、長期償還金や支払利息、建設改良費の不足にかかる基準外繰入金も見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費や委託料等、各年度の取り組みに必要となる費用について賃金上昇分や物価変動を考慮して計上しています。修繕費については、浄水設備の部品交換を年次計画により計上しています。

・減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)は令和5年度までに取得した資産(施設)分に加え、令和6年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。

・支払利息は令和5年度までに借入した水道事業債等の利子償還金を見込んでいます。

・企業償還金は令和5年度までに借入した水道事業債等の元金償還金を見込んでいます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	県南部の9市町村が構成員となる、「県南地区水道事業連携推進座談会」により、広域化についての検討を行なっていきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	PPP/PFI等の官民連携方式の活用については、事業規模の実状に照らし合わせてその適合性や総合的なメリット・デメリットを精査したうえで検討を行なっていきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメントを実施し、可能な限り投信の平準化を行なうよう努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	—
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	—
その他の取組	—

② 財源についての検討状況等

料 金	<p>地方財政法により公営企業に位置づけされている簡易水道事業の経理は、公営企業の経営に伴う収入をもって充てることとされ、独立採算が原則となっています。</p> <p>しかしながら、本村のような小規模水道事業体では、特殊な条件などが起因することによって、原則的な水準では受益者に大きな負担を強いることになるため、これまで、料金では補えない必要財源を一般会計からの繰入を行い運営を行っております。</p> <p>このようなことから、平成16年度の水道料金改定以降、大きな変更を行うことなく運営してきましたが、村財政事情は引き続き厳しさを増しており、これまでのような一般会計からの繰入に頼ることは一層困難な状況が見込まれております。このため、独立採算の理念に基づき適正な料金水準に近づけるよう経営改善を図り、持続可能な事業運営に向け料金改定を進めて行きます。</p>
企 業 債	-
繰 入 金	<p>統合簡易水道事業の施設整備にかかった借入金の償還が増高している状況にあることから、一般会計からの基準外繰入金も増高している状況にあります。今後は借入金の残高は減少傾向となる見込みですが、一般会計への財政的な圧迫を考慮しつつ、収益の確保と費用の削減を図ってまいります。</p>
資産の有効活用等による収入増加の取組	-
そ の 他 の 取 組	-

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>経営戦略はPDCAサイクルにおける計画に位置付けられるため、今後は実行、検証、改善等のPDCAサイクルを実施します。検証においては、経営比較分析表の経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行ない、経営状況を的確に把握しながら、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。</p>
---------------------	--



投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	予算	(単位:千円, %)									
			計画年次① 令和7年度	計画年次② 令和8年度	計画年次③ 令和9年度	計画年次④ 令和10年度	計画年次⑤ 令和11年度	計画年次⑥ 令和12年度	計画年次⑦ 令和13年度	計画年次⑧ 令和14年度	計画年次⑨ 令和15年度	計画年次⑩ 令和16年度
収益	1. 営業収益	31,220	38,714	38,119	37,527	36,934	36,342	35,749	35,211	34,672	34,134	33,595
	(1) 料金の収入	30,969	38,712	38,119	37,527	36,934	36,342	35,749	35,211	34,672	34,134	33,595
	(2) 受託工事の収益	251	2									
収益	2. 営業外収益	183,954	195,049	200,345	187,269	183,608	168,133	148,079	154,674	142,953	148,523	133,008
	(1) 補助金	128,000	139,000	145,000	132,000	130,000	115,000	97,000	105,000	93,952	101,000	87,945
	(2) 他会計補助金 その他補助金	128,000	139,000	145,000	132,000	130,000	115,000	97,000	105,000	93,952	101,000	87,945
収益	(2) 長期前受金	55,953	56,047	55,345	55,269	53,608	53,133	51,079	49,674	49,001	47,523	45,063
	(3) その他収入	1	2									
	収入計	215,174	233,763	238,464	224,796	220,542	204,475	183,828	189,885	177,625	182,657	166,603
収益	1. 営業費用	160,610	164,332	170,915	177,097	164,457	171,366	159,274	165,612	152,907	157,541	149,318
	(1) 職員給与	6,876	7,113	7,193	7,199	7,205	7,211	7,217	7,223	7,229	7,235	7,241
	(2) 基本給	3,395	3,426	3,429	3,432	3,435	3,438	3,441	3,444	3,447	3,450	3,453
収益	その他費用	3,481	3,687	3,764	3,767	3,770	3,773	3,776	3,779	3,782	3,785	3,788
	(1) 経費	21,789	25,180	33,071	38,665	28,814	35,980	28,233	37,260	25,381	32,886	29,899
	(2) 動力費	3,862	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864	4,864
支出	修繕費	3,227	3,469	11,273	16,780	6,841	13,919	6,084	15,022	3,054	10,469	7,392
	材料費	134	500	505	510	515	520	525	530	535	540	545
	その他費用	14,566	16,347	16,429	16,511	16,594	16,677	16,760	16,844	16,928	17,013	17,098
支出	(3) 減価償却費	131,945	132,039	130,651	131,233	128,438	128,175	123,824	121,129	120,297	117,420	112,178
	2. 営業外費用	20,735	20,283	16,399	15,741	15,081	14,345	13,567	12,783	11,989	11,187	10,391
	(1) 支払利息	17,635	17,183	16,399	15,741	15,081	14,345	13,567	12,783	11,989	11,187	10,391
支出	(2) その他	3,100	3,100									
	支出計	181,345	184,615	187,314	192,838	179,538	185,711	172,841	178,395	164,896	168,728	159,709
	経常損益	33,829	49,148	51,150	31,958	41,004	18,764	10,987	11,490	12,729	13,929	6,894
特別損益	特別利益	25,764										
	特別損失	3										
	特別損益	25,761										
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(E)+(H)	59,590	49,148	51,150	31,958	41,004	18,764	10,987	11,490	12,729	13,929	6,894
	(E)+(H)	21,259	18,679	18,523	16,007	13,904	10,795	10,973	9,597	8,635	7,421	6,833
	(I)											
維持管理費	【職員給与+経費】	28,665	32,293	40,264	45,864	36,019	43,191	35,450	44,483	32,610	40,121	37,140
	【収入計/支出計×100】	118.65	126.62	127.31	116.57	122.84	110.10	106.36	106.44	107.72	108.26	104.32
	【料金収入×1,000/年間有収水量】	135.42	171.87	171.87	171.87	171.87	171.87	171.87	171.87	171.87	171.87	171.87
給水原価	【営業費用+経費-長期前受金戻入/年間有収水量】	548.30	570.79	595.00	630.04	586.00	626.99	585.39	627.47	572.92	607.76	583.23
	【供給単価/給水原価*100】	24.70	30.11	28.88	27.28	29.33	27.41	29.36	27.35	29.92	28.16	29.30

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	(単位:千円)														
		令和6年度	計画年次① 令和7年度	計画年次② 令和8年度	計画年次③ 令和9年度	計画年次④ 令和10年度	計画年次⑤ 令和11年度	計画年次⑥ 令和12年度	計画年次⑦ 令和13年度	計画年次⑧ 令和14年度	計画年次⑨ 令和15年度	計画年次⑩ 令和16年度				
資本的収入	1. 企業費平準化債	1,600	1,000													
	うち資本費平準化債															
	2. 他会計出資金	1,824	1,100	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
資本的収入	3. 他会計補助金															
	計 (A)	3,424	2,100	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	3,424	2,100	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
資本的支出	1. 建設改良費	1,824	1,100	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	うち職員給与費															
資本的支出	2. 企業債償還金	116,089	128,730	128,112	111,938	119,437	85,054	85,821	86,487	86,540	86,540	86,540	86,540	86,540	86,540	76,097
	3. 他会計長期借入返還金															
資本的支出	4. 他会計への支出金															
	5. その他の		100													
資本的収入不足する額	計 (D)	117,913	129,930	143,112	126,938	134,437	100,054	100,821	101,487	101,540	101,540	101,540	101,540	101,540	101,540	91,097
	(E)	114,489	127,830	128,112	111,938	119,437	85,054	85,821	86,487	86,540	86,540	86,540	86,540	86,540	86,540	76,097
補填財源	1. 損益勘定留保資金	75,992	75,992	75,306	75,964	74,830	72,745	71,455	71,296	69,897	69,897	69,897	69,897	69,897	69,897	67,115
	2. 利益剰余金処分額	38,331	51,728	51,306	34,474	43,107	10,809	12,866	13,691	15,143	15,143	15,143	15,143	15,143	15,143	7,482
補填財源	3. 繰越工事資金															
	4. その他の	166	110	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
補填財源	計 (F)	114,489	127,830	128,112	111,938	119,437	85,054	85,821	86,487	86,540	86,540	86,540	86,540	86,540	86,540	76,097
	(E)-(F) (G)															
他会計借入金残高	計 (H)	2,148,473	2,020,743	1,892,631	1,780,693	1,661,256	1,477,787	1,391,966	1,305,479	1,217,940	1,217,940	1,217,940	1,217,940	1,217,940	1,217,940	1,141,843

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	年度	(単位:千円)									
		令和6年度	計画年次① 令和7年度	計画年次② 令和8年度	計画年次③ 令和9年度	計画年次④ 令和10年度	計画年次⑤ 令和11年度	計画年次⑥ 令和12年度	計画年次⑦ 令和13年度	計画年次⑧ 令和14年度	計画年次⑨ 令和15年度
収益的収支分	予算	128,000	139,000	145,000	132,000	130,000	115,000	97,000	93,952	101,000	87,945
	うち基準内繰入金	66,863	72,957	72,256	63,840	67,260	56,381	49,311	49,239	49,265	43,643
	うち基準外繰入金	61,137	66,043	72,744	68,160	62,740	58,619	47,689	44,713	51,735	44,302
資本的収支分	計	1,824	1,100	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	うち基準内繰入金										
合計	予算	129,824	140,100	160,000	147,000	145,000	130,000	112,000	108,952	116,000	102,945
	計										